

一般質問

9月2日から6日の5日間にわたり、34名の議員が市政を取り巻く諸問題について、意見・提案を交えながら、市長などの考えをいただきました。質問、答弁の要旨は次のとおりです。

※議長と副議長は、町田市議会では一般質問を行わないことになっています。

各議員のタイトル下にあるQRコードから一般質問の録画映像にアクセスできます。
※動画の再生には別途通信料がかかります。



南町田けまち課題は



おさむら敏明(自由民主党)
南町田グランベリーパークまちびらきに向け渋滞対策、駐車場対策は大丈夫か。

具体的な方策を検討しているかと聞いております。

市長 臨時駐車場約1000台分を確保し、開業ピークの混雑に備えております。

官民連携し小田急町田駅北側の再開発を、文化芸術ホールや交通ターミナルなどを整備して将来に渡り町田のさらなる発展を求めます。

急行停車が決まりました。

市長 15年先、20年先を描いてみて、現在のままで済むわけではないので、早目に基本的な構想をつくり上げていく、そういう時期に差しかかっていると考えております。

バス路線の拡張・増便を要望。市長 バス事業者との協議を続けております。神奈川中央交通からは、増便の検討を進めるとの回答を、東急でも

宮前橋の区間で用地取得を、積の下限を緩和する条例を制定し、特定生産緑地制度は周知活動を続け、農業協同組合と協定書を締結しました。19年に制度に関する説明会を開催したほか、92年と93年に生産緑地指定を受けた農地所有者に対し通知書を送りました。



安心してサービスできる介護



細野龍子(日本共産党)
特養ホームに要介護3の方が入所しにくいと聞くがどうか。

浴加算を設けてはどうか。いきいき生活部長 国で介護報酬を定めていますので、市独自で変えるとか、その辺は難しいと思います。

いきいき生活部長 それぞれの施設で審査をして決めますが、当然緊急性の高い方、需要の高い方が先に入るとい

鶴間公園駐車場の開所時間が登校時間以後にすぎないか。都市づくり部長 通学路は、小学校の安全委員会とも意見交換をしております、地域の声は継続してしっかりと受けとめていきたいと考えています。

要支援者も入浴サービスを受けやすくするために入

小学校の安全委員会とも意見交換をしております、地域の声は継続してしっかりと受けとめていきたいと考えています。



子どもの笑顔が地域の笑顔に



熊沢あやり(自由民主党)
義務教育就学児医療費助成制度の所得制限を撤廃すべきと考えるが。

負担の軽減をすべきと考える。税務担当部長 今後の土地取引、土地の利用状況、他団体の動向などを研究していく必要があると認識しています。

市長 今後は受診時に支払う200円の窓口自己負担の方針は堅持しつつ、システムの改修などを進め、21年4月から所得制限を設けない義務教育就学児医療費助成制度を実施したいと考えております。

市民協働推進担当部長 暮らしの安全情報を提供するとともに、市民の皆様が消費生活センターも知っていただくようなPRもしていきたい。

土砂災害警戒区域は、介在山林から純山林とし、税

調整池の今後のスケジューリングは適宜、都に確認します。

生産緑地2022年問題の取り組み状況は。

木島副市長 18年に指定面積の下限を緩和する条例を制定し、特定生産緑地制度は周知活動を続け、農業協同組合と協定書を締結しました。19年に制度に関する説明会を開催したほか、92年と93年に生産緑地指定を受けた農地所有者に対し通知書を送りました。



境川の治水対策



石川好忠(自由民主党)
境川の整備状況・流域の調整池・調節池の現状は。

調整池の現状は境川流域で14カ所、総貯水量は約38万立方メートルです。金森調節池の状況は仮設工事が進められていると聞いており、木曾東

下水道部長 整備状況は上

木島副市長 18年に指定面積の下限を緩和する条例を制定し、特定生産緑地制度は周知活動を続け、農業協同組合と協定書を締結しました。19年に制度に関する説明会を開催したほか、92年と93年に生産緑地指定を受けた農地所有者に対し通知書を送りました。

宮前橋の区間で用地取得を、積の下限を緩和する条例を制定し、特定生産緑地制度は周知活動を続け、農業協同組合と協定書を締結しました。19年に制度に関する説明会を開催したほか、92年と93年に生産緑地指定を受けた農地所有者に対し通知書を送りました。

木島副市長 18年に指定面積の下限を緩和する条例を制定し、特定生産緑地制度は周知活動を続け、農業協同組合と協定書を締結しました。19年に制度に関する説明会を開催したほか、92年と93年に生産緑地指定を受けた農地所有者に対し通知書を送りました。

積の下限を緩和する条例を制定し、特定生産緑地制度は周知活動を続け、農業協同組合と協定書を締結しました。19年に制度に関する説明会を開催したほか、92年と93年に生産緑地指定を受けた農地所有者に対し通知書を送りました。

木島副市長 18年に指定面積の下限を緩和する条例を制定し、特定生産緑地制度は周知活動を続け、農業協同組合と協定書を締結しました。19年に制度に関する説明会を開催したほか、92年と93年に生産緑地指定を受けた農地所有者に対し通知書を送りました。



身近なスポーツ



星だいすけ(自由民主党)
オリンピック自転車ロードレースの課題と今後は。

し、適した場所を選定しているところですが、ボール遊びができる公園等記載したスポーツマップを作成し、小学校に配付することで周知をします。

経済観光部長 約2000名の方に来場いただきました。小山白山公園は、多くの来場者を迎えることができ、もう1つの会場の候補地としてなり得ると考えています。

保健所長 40歳以上の女性を対象に2年に1度の間隔で検診を行う方法は、関連するさまざまな研究や乳がん発生率等を検証、評価した結果、現在推奨されている方法です。

文化スポーツ振興部長 夜

保健所長 40歳以上の女性を対象に2年に1度の間隔で検診を行う方法は、関連するさまざまな研究や乳がん発生率等を検証、評価した結果、現在推奨されている方法です。

文化スポーツ振興部長 夜

保健所長 40歳以上の女性を対象に2年に1度の間隔で検診を行う方法は、関連するさまざまな研究や乳がん発生率等を検証、評価した結果、現在推奨されている方法です。



鶴川の渋滞解消



森本せいや(まちだ市民クラブ)
鶴川地域を東西に走る「芝溝街道の渋滞」が著しい。

子ども生活部長 堺地区の公立保育園の建てかえについては療育施設の複合化を含めて検討しています。

井入口、野津田町周辺等。ま

「公契約条例」制定を求める。市民、労働者、事業者全てに資することは明白だ。財務部長 条例の趣旨には市としても賛同できます。一方で、適切な労働条件の確保には資金だけではなく、多くの課題があり、対応を検討する必要がありますと考えています。

道路部長 副市長が都に対し早期着手を要請しています。

財務部長 条例の趣旨には市としても賛同できます。一方で、適切な労働条件の確保には資金だけではなく、多くの課題があり、対応を検討する必要がありますと考えています。

要請をしていきたい。

財務部長 条例の趣旨には市としても賛同できます。一方で、適切な労働条件の確保には資金だけではなく、多くの課題があり、対応を検討する必要がありますと考えています。

「第2すみれ教室」の堺地区への早期設置を求める。

財務部長 条例の趣旨には市としても賛同できます。一方で、適切な労働条件の確保には資金だけではなく、多くの課題があり、対応を検討する必要がありますと考えています。



金井入口交差点の渋滞



町田市民球場の安全性の確保!



三遊亭らん丈(自由民主党)
野球にも技術革新の波が押し寄せ、ボールやバットの進化には目をみはるものがある。狭い町田市民球場の安全対策を講じるべきである。

都市整備担当部長 外周路の安全性を確保するためフェンス設置に向けて検討します。

秋の運動会を迎えて、市立小中学校のテントの整備状況を問う。

情報システム担当部長 A I・R P Aの活用でさらなる業務の改善を望む。

秋の運動会を迎えて、市立小中学校のテントの整備状況を問う。

情報システム担当部長 A I・R P Aの活用でさらなる業務の改善を望む。

秋の運動会を迎えて、市立小中学校のテントの整備状況を問う。

情報システム担当部長 A I・R P Aの活用でさらなる業務の改善を望む。



戦災に関する支援や取り組み



ちだ伸也(まちだ市民クラブ)
戦災に関する支援や取り組みについて問う。

指導室長 4月から統合型校務支援システムを導入し、今年度は、スクール・サポート・スタッフを50校、副校長補佐を11校に配置しています。

地域福祉部長 町田市戦没者遺族会及び町田市原爆被害者の会「町友会」へ補助金を支給しています。18年度は、戦争の悲惨さ、平和のとうとさを将来に引き継いでいくため、町田市戦没者合同慰霊塔を建設しました。

指導室長 4月から統合型校務支援システムを導入し、今年度は、スクール・サポート・スタッフを50校、副校長補佐を11校に配置しています。

戦争の悲惨さ、平和のとうとさを将来に引き継いでいくため、町田市戦没者合同慰霊塔を建設しました。

指導室長 4月から統合型校務支援システムを導入し、今年度は、スクール・サポート・スタッフを50校、副校長補佐を11校に配置しています。

戦争の悲惨さ、平和のとうとさを将来に引き継いでいくため、町田市戦没者合同慰霊塔を建設しました。

指導室長 4月から統合型校務支援システムを導入し、今年度は、スクール・サポート・スタッフを50校、副校長補佐を11校に配置しています。